

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東邦チタニウム株式会社
【英訳名】	TOHO TITANIUM COMPANY,LIMITED.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久留嶋 毅
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2161(代)
【事務連絡者氏名】	経営本部社長室主席技師 菊地 耕二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号
【電話番号】	0467(82)2915
【事務連絡者氏名】	経営本部社長室主席技師 菊地 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	19,780	25,941	28,135
経常損失	(百万円)	3,712	885	5,377
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	4,122	228	5,505
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,127	265	5,494
純資産額	(百万円)	30,466	28,542	29,099
総資産額	(百万円)	88,331	93,653	88,489
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )	(円)	67.95	3.76	90.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.4	30.4	32.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,606	746	4,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,697	3,395	5,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	219	3,277	767
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	424	1,208	286

回次		第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	13.62	0.66

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第80期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、増産に伴うたな卸資産の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ51億63百万円の増加となりました。

負債の部は、短期借入金、リース債務、仕入債務の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ57億20百万円の増加となりました。

少数株主持分を含めた純資産の部は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ5億57百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.8%から30.4%となりました。

##### 資本の源泉及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純損失2億79百万円、たな卸資産の増加38億97百万円、売上債権の増加5億86百万円等による減少がありましたが、仕入債務の増加5億98百万円、減価償却費50億94百万円等による資金の増加があり、7億46百万円の増加となりました。当第3四半期連結累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローを原資として、生産能力増強工事等の設備投資を行っております。

#### (2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で一時的に落ち込んだ生産活動が持ち直し、輸出に上向きの動きが見られたものの、欧州金融危機、世界的な景気の減速、円高の進行、電力供給制約、原発事故問題の長期化など懸念材料が多いなか、先行き不透明な状況が続いております。

このような中で当社の売上高は、機能化学品の販売量は減少したものの、金属チタンの販売量が大幅に増加して前年同四半期比31.1%増の259億41百万円となりました。損益については前年同四半期に対し大幅に改善されたものの円高、原料価格高騰等により、営業損失3億63百万円、経常損失8億85百万円、四半期純損失2億28百万円となりました。

#### 金属チタン事業

金属チタンの需要については、既存機種の航空機の生産・出荷が増加したことに加え、チタンを多用する新型航空機ボーイング787も第1号機が昨年に引渡しを完了したことから、航空機向け需要が大幅に回復し、また海水淡水化プラント等一般工業分野でも需要が増加いたしました。

このような状況の下で、当社の販売量については、スポンジチタン、チタンインゴットともに前年同四半期に対し大幅に増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前年同四半期比46.9%増の200億68百万円と増加し、円高、原料価格高騰があったものの、耐用年数の見直しによる減価償却費の減少により、営業損益は前年同四半期の33億21百万円の損失から改善し、5億4百万円の利益となりました。

#### 機能化学品事業

触媒製品については、顧客の旧式生産ラインの閉鎖や東日本大震災による顧客の稼働減及び円高等により売上高は前年同四半期に対し、減少いたしました。

電子部品材料の主要製品は、超微粉ニッケル、高純度酸化チタンであります。主要用途である電子部品の需要はスマートフォン等の新規電子機器を中心として拡大しつつあるものの、昨年後半から世界景気の減速感が強まり、薄型テレビ、PCの需要が急減したことから、顧客の在庫調整が進み電子部品材料の売上高は前年同四半期に対して減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同四半期比4.1%減の58億72百万円となり、営業利益は前年同四半期比41.2%減の7億36百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失2億79百万円、たな卸資産の増加38億97百万円、長期借入金の返済による支出48億37百万円等による減少がありましたが、減価償却費50億94百万円、長期借入による収入20億円、新規連結に伴うToho Titanium America Co., Ltd.の現金及び現金同等物期首残高2億99百万円等があり、前連結会計年度末に比べ9億22百万円増の12億8百万円（前年同四半期末4億24百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2億79百万円、たな卸資産の増加38億97百万円、売上債権の増加5億86百万円等による減少がありましたが、仕入債務の増加5億98百万円、減価償却費50億94百万円等による増加があり、7億46百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は36億6百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出31億12百万円等により、33億95百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は36億97百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金純減額28億37百万円、配当金の支払額3億3百万円、リース債務の返済による支出10億80百万円等による減少がありましたが、短期借入金の純増額75億円により、32億77百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は2億19百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億75百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,770,910	60,770,910	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株である。
計	60,770,910	60,770,910	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年12月31日	-	60,770,910	-	4,812	-	5,872

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,648,100	606,481	同上
単元未満株式	普通株式 26,310	-	同上
発行済株式総数	60,770,910	-	-
総株主の議決権	-	606,481	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 茅ヶ崎三丁目3番5号	96,500	-	96,500	0.2
計	-	96,500	-	96,500	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	286	1,208
受取手形及び売掛金	6,100	6,153
商品及び製品	6,051	8,523
仕掛品	4,362	5,844
原材料及び貯蔵品	3,651	3,882
繰延税金資産	63	96
その他	661	1,071
貸倒引当金	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>21,175</b>	<b>26,780</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	27,032	27,149
減価償却累計額	8,859	9,554
建物及び構築物（純額）	18,173	17,595
機械装置及び運搬具	76,439	76,816
減価償却累計額	40,023	43,054
機械装置及び運搬具（純額）	36,415	33,762
工具、器具及び備品	2,342	2,417
減価償却累計額	1,778	1,905
工具、器具及び備品（純額）	564	512
土地	2,679	2,679
リース資産	7,535	9,082
減価償却累計額	1,526	2,420
リース資産（純額）	6,008	6,662
建設仮勘定	1,362	3,523
<b>有形固定資産合計</b>	<b>65,204</b>	<b>64,734</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	430	365
その他	197	171
<b>無形固定資産合計</b>	<b>627</b>	<b>537</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	312	293
長期貸付金	970	1,131
繰延税金資産	2	2
その他	289	242
貸倒引当金	92	68
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,481</b>	<b>1,601</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>67,314</b>	<b>66,873</b>
<b>資産合計</b>	<b>88,489</b>	<b>93,653</b>



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,751	2,350
短期借入金	15,562	23,444
リース債務	966	1,262
未払法人税等	78	66
賞与引当金	435	267
役員賞与引当金	0	0
その他	1,482	1,433
流動負債合計	20,277	28,824
固定負債		
長期借入金	31,991	28,772
リース債務	5,273	5,663
退職給付引当金	352	448
繰延税金負債	580	492
資産除去債務	889	903
その他	25	6
固定負債合計	39,113	36,286
負債合計	59,390	65,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	18,314	17,796
自己株式	75	75
株主資本合計	28,924	28,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	61
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	-	12
その他の包括利益累計額合計	87	49
少数株主持分	88	87
純資産合計	29,099	28,542
負債純資産合計	88,489	93,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	19,780	25,941
売上原価	19,588	22,366
売上総利益	191	3,575
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	789	779
賞与引当金繰入額	44	52
退職給付費用	31	32
研究開発費	825	1,175
その他	1,608	1,899
販売費及び一般管理費合計	3,299	3,939
営業損失( )	3,107	363
営業外収益		
物品売却益	22	30
未払配当金除斥益	10	5
デリバティブ利益	-	48
雑収入	38	26
営業外収益合計	71	112
営業外費用		
支払利息	485	481
為替差損	163	128
雑損失	26	24
営業外費用合計	675	633
経常損失( )	3,712	885
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
ゴルフ会員権売却益	-	4
固定資産売却益	43	-
補助金収入	-	650
特別利益合計	47	654
特別損失		
固定資産除却損	115	10
ゴルフ会員権評価損	2	-
災害による損失	-	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	-
特別損失合計	143	48
税金等調整前四半期純損失( )	3,808	279
法人税、住民税及び事業税	8	52
法人税等調整額	304	104
法人税等合計	313	51
少数株主損益調整前四半期純損失( )	4,122	227
少数株主利益	0	0
四半期純損失( )	4,122	228

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	4,122	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	24
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	-	12
その他の包括利益合計	5	37
四半期包括利益	4,127	265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,128	266
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	3,808	279
減価償却費	6,955	5,094
賞与引当金の増減額( は減少)	224	168
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	24
退職給付引当金の増減額( は減少)	68	95
投資有価証券売却損益( は益)	4	-
受取利息及び受取配当金	15	15
支払利息	485	481
固定資産除却損	96	10
有形固定資産売却損益( は益)	43	-
売上債権の増減額( は増加)	562	586
たな卸資産の増減額( は増加)	1,709	3,897
仕入債務の増減額( は減少)	420	598
未払金の増減額( は減少)	302	94
未払費用の増減額( は減少)	83	24
未収消費税等の増減額( は増加)	2,311	118
その他	113	314
小計	4,077	1,233
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	442	435
法人税等の支払額	43	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,606	746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,639	3,112
有形固定資産の売却による収入	111	-
投資有価証券の売却による収入	14	-
貸付けによる支出	59	230
子会社株式の取得による支出	-	77
その他	123	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,697	3,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,819	18,800
短期借入金の返済による支出	7,019	11,300
長期借入れによる収入	3,000	2,000
長期借入金の返済による支出	3,367	4,837
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	844	1,080
セール・アンド・リースバックによる収入	3,497	-
配当金の支払額	303	303
少数株主への配当金の支払額	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	219	3,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	310	622
現金及び現金同等物の期首残高	735	286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	299
現金及び現金同等物の四半期末残高	424	1,208

【継続企業の前提に関する重要な事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Toho Titanium America Co., Ltd. は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の見積りの変更)

当社の若松工場及び八幡工場の機械装置は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、両工場の本格稼働に伴ない第1四半期連結会計期間に、実際の稼働状況を踏まえた装置性能の確認を実施しました。その結果、従来の減価償却期間と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、第1四半期連結会計期間より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が21億23百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は16億53百万円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1</p> <p>2 債務保証 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 新日本ソーラーシリコン(株) 1,498百万円</p>	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 18百万円</p> <p>2 債務保証 関連会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 新日本ソーラーシリコン(株) 1,498百万円</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 424百万円</p> <p>現金及び現金同等物 424百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,208百万円</p> <p>現金及び現金同等物 1,208百万円</p>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	303	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,659	6,121	19,780		19,780
セグメント間の内部売上高又は 振替高	603	4	608	608	
計	14,263	6,125	20,388	608	19,780
セグメント利益又は損失( )	3,321	1,252	2,068	1,038	3,107

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,038百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
	金属チタン事業 (百万円)	機能化学品事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	20,068	5,872	25,941		25,941
セグメント間の内部売上高又は 振替高	560	10	571	571	
計	20,629	5,883	26,512	571	25,941
セグメント利益又は損失( )	504	736	1,241	1,605	363

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,605百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	67円95銭	3円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	4,122	228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	4,122	228
普通株式の期中平均株式数(株)	60,674,508	60,674,417

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

東邦チタニウム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野口和弘印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山崎一彦印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦チタニウム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦チタニウム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。